

## 障がい者の8050問題から見えてきた小児期のリハ目標設定の一考察

木原秀樹 1)2)

- 1) 特定非営利活動法人地域福祉ネットワークいわき
- 2) 赤ちゃん・子どもリハビリ・発達ケアネット

### 【目的】

障がい児を育てる両親（保護者）の最大の不安は、親亡き後の我が子の将来である。障がいの種別や程度にかかわらず、障がい者総合支援法による福祉制度（障がい福祉サービスや地域生活支援事業（福祉サービス等））は、将来の子の自立が可能な制度設計となっている。しかし、高齢の親が、障がいを持つ子の介護を行う老障介護の限界となる8050問題が明らかになっている。限られた社会資源の中で、親亡き後の子の自立に向けて、小児期のリハビリテーション（リハ）目標設定について、福祉サービス等の生活介護を利用している3症例を通して考察した。

### 【症例】

<症例1：身体障がい（肢体不自由）>

性別：女性、年齢：48歳、障がい名：脳性麻痺（アテトーゼ型）、福祉サービス等：生活介護／共同生活援助（グループホーム；GH）など利用、現状：体幹／下肢の変形／筋力低下により転倒が増加。

<症例2：知的障がい>

男性、54歳、知的障がい、生活介護／居宅介護（ホームヘルプ）など利用、自宅同居の90歳の父親の入退院が頻回／長期間となり、ホームヘルプ導入したが、生活が成り立たず。

<症例3：精神障がい（神経発達症）>

男性、28歳、自閉スペクトラム症、生活介護／GHなど利用、行動障がいによる問題行動で、精神病院の入退院の繰り返し、一箇所のGH利用が継続できない。

本発表に際し、症例の本人および関係者に説明し同意を得た。

### 【課題】

各症例の課題は、症例1では、40代で急速な歩行機能低下し、安定した移動を維持できない場合、現在のGHでは介護が困難。症例2では、ヘルパー介入時以外の生活が営めない、自宅生活の継続が困難。症例3では、GHの長期利用困難、生活の場が安定しない。

65歳未満の障がい者を対象にした厚生労働省の調査では、半数以上は福祉サービス等利用に消極的であった。社会資源不足に加え、そのような傾向が8050問題を引き起こしていると考えられた。遅くとも親が60代、子が30代の6030時点までに、子の人生の見通しを立てることが8050問題への歯止めをかけるポイントとされている。しかし、学校卒業後の生活の中心となる福祉施設等では、十分な身体／生活等の機能練習の機会は見えない。

### 【結論】

- ・福祉サービス等を利用することで、障がいの種別や程度にかかわらず自立の可能性はある。
- ・自立の可能性を高めるために、リハ目標設定のKey ageは30代である。
- ・福祉サービス等の利用を念頭に置いた課題をイメージし、小児期からリハ目標設定を行うことは自立の可能性を高める。
- ・小児期から意識すべき課題／リハ目標設定例として、安全な移動手段／ホームヘルプ介入時以外を埋める手段的日常生活活動／行動障がいコントロールの獲得等があげられる。

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。